

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 19 日
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	教育部	部長名	安武 祐次
	施策No.	21	施策名	生涯学習の推進	施策主管課	生涯学習課	課長名	岐部 則夫
					関係課	まちづくり戦略室、市民課、学校教育課、人権啓発教育課、会計課、監査委員事務局		

1 施策の目的と指標 新政策 III 教育の健康 施策 10 生涯学習の推進

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 市民、市外からの通勤・通学者	➡	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない		
		名称		単位
		A	人口	人
		B		
		C		
② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか) 生涯にわたって目標・目的を持ち、学習を行なっている	➡	④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない		
		名称		単位
		A	目標・目的を持って実際に学習を行っている人の割合	%
		B		
		C		
		D		
		E		
		F		

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

市民意識調査により把握
設問 :「あなたは目標・目的を持って実際に学習を行なっていますか？」
選択肢:①週に2回以上行なっている、②週に1回行なっている、③月に2、3回行なっている
④月に1回行なっている ⑤ほとんど行なっていない
※「学習」とは、学校や地域社会の中で行われる組織的な学習活動だけでなく、個人的な文化活動、読書活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動なども含みます。
(目標・目的を持って実際に学習を行っている人の割合＝①～④を回答した人数／全回答者数)

2 指標等の推移

指標名		単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値 実績値		56,281 56,638	56,829 57,367	57,377 58,237	57,925 59,067	58,474 60,008
	B		見込み値 実績値						
	C		見込み値 実績値						
成果指標	A	%	成り行き値 目標値 実績値		34.6 37.0 34.6	34.6 38.2 34.7	34.6 39.4 34.1	34.6 40.6 35.1	34.6 42.0 30.6
	B		成り行き値 目標値 実績値						
	C		成り行き値 目標値 実績値						
	D		成り行き値 目標値 実績値						
	E		成り行き値 目標値 実績値						
	F		成り行き値 目標値 実績値						
事務事業数				本数	58	49	44	34	35
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,435	0	730	0	0
			都道府県支出金	千円	1,769	450	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	20,740	20,049	17,132	17,735	24,492
			繰入金	千円	0	0	0	0	0
			股財源	千円	228,917	304,447	226,150	237,413	256,706
	人件費	事業費計(A)	事業費計(A)	千円	252,861	324,946	243,282	255,148	281,198
			(A)のうち指定経費	千円	60,139	60,095	60,121	58,916	63,063
			(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	456	208	209	378	255
			延べ業務時間	時間	21,754	16,998	20,313	22,984	21,950
			人件費計(B)	千円	87,811	69,123	80,927	93,568	81,500
			トータルコスト(A)+(B)	千円	340,672	394,069	324,209	348,716	362,698

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)	A: 目標、目的を持って実際に学習を行なっている人の割合について、成り行き値は、高齢化がさらに進むことや(余暇を利用して学習やスポーツに親しんだり、ボランティア活動に参加する人が増えると予想される)、経済状況が不安定なことを考慮して、平成21年度の実績値である34.6%で平成27年度まで推移するとして設定した。目標値は、今後、幅広い市民の意見を聴きながら「生涯学習のまち(都市)宣言」の検討を進め、さらに啓発活動を行なうこと、主催講座や市民大学の充実、図書館活動の広報や啓発を行ない、利用の機会提供に努めること、主催講座、自主講座などの周知を図り、団体参加を促すこと、人材を発掘し、人材の活用を進めるなどの取り組みをとおして学習に取り組みたいと考える人を増やすことで、平成22年度の第1期の学習とスポーツを含めた目標値である42%を、平成27年度の目標値として設定した。
基本計画期間における施策の方針	①市民が自ら生涯学習に取り組みやすい環境づくりにつとめる。 ② 豊かな心をもつ人を育み、生きがいを見つけられる生涯学習の推進を図る。

施策マネジメントシート2(27年度目標達成度評価)

生涯学習の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民は、市主催または地域主催等の色々な事業に参加したり、指導者として関わる。
 - ・学習意欲を持ち、自主的に取り組む。
 - ・地域では、文化活動等や各種講座を開催する。
 - ・団体は、自主的に活動を行なう。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市民の多様なニーズを捉えた各種講座等の開催と支援。
- ・各種施設の計画的な整備と管理・運営の実施。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・高齢化がさらにすすむことで、学習に親しんだり、ボランティア活動に参加する人が増えると予想される。
- ・各種施設の老朽化がすすみ、維持管理費の増加が予想される。
- ・社会情勢の変化に伴い、多様な状況に応じた図書の整備がさらに必要になると予想される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・団体から、施設利用規定(申請者側の予約辞退に伴う使用料返還関係)の見直しを行って欲しいとの要望がある。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会意見】

1. 地区公民館、自治会単位の小グループニーズに合った環境整備を図ること
2. 各種講座に参加している市民に対してアンケート調査を実施し、費用対効果を勘案し、内容の見直しを行うこと。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 多くの人が参加できるよう講座の提供を行うこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(27年度目標と実績との比較)

A → ×【 目標・目的を持って実際に学習を行っている人の割合 】
： 目標値42.0%に対し実績値30.6%であり、達成度は72.8%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

前年度より実績値は減少し、目標には達していない。毎年不特定の市民を対象に実施しているアンケート結果から考察すると、現状維持で推移していると考えられる。各講座によって希望者が数のバラツキがあったが、開催できなかった講座はなかった。
なお、実績値の減少は震災後にアンケートを取った事によるものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成27年度経営方針である、

①「安全・安心、便利な施設として維持管理に努め、計画的な改修を行う」については、適正な保守点検を行ない、老朽化した施設の優先度により、総合センター直流電源盤整流器及び蓄電池等更新工事、中央監視装置更新工事、重油タンク撤去新設工事を行った。

②「市民ニーズにあった講座等を実施し、生涯学習への取組み意欲を高め、参加者の拡大を図る」については、講座内容を検証しながら、受講生からのアンケート調査等に基づき、市民ニーズにあった講座の開設を行なった。前期19講座333人が受講、後期20講座273人が受講した。

③「生涯学習の成果を地域に還元する仕組みづくりに努める」については、主催講座の受講内容の充実を図り、地域指導者の育成に取り組んだ。また、平成27年度よりことぶき大学、高齢者教養講座の統合を図り、11回開催し延べ1,920人が参加した。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、生涯学習講座開催事業(趣味講座)があげられ、貢献した事務事業として、三つの木の家利用促進事業、アニメを活かしたまちづくり事業、天文台活用事業、市主催等行事託児事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・各種施設、設備の老朽化に伴う計画的な整備の推進
- ・生涯学習のまち(都市)宣言」の検討と生涯学習の推進
- ・社会情勢の変化を見極め、図書の本数の整備
- ・図書館を活用した、「夏休み自主学習支援事業」の検証と取り組み方針の検討

5 施策の27年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成28年7月26日)

- ・引き続き生涯学習に取り組みやすい環境(ハード・ソフト)づくりに努めていくことが必要。
 - ・市民ニーズに合った各種講座、催事への工夫が必要。
- ※震災により、今後対応を考えていくことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)

- ・生涯学習に取り組みやすい環境整備に努めること。
- ・ニーズに合わせた講座を開催し、周知・広報を工夫すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)

- ・地震災害による生涯学習施設の早期復旧を図ること。
- ・生涯学習施設が使えない部署に対して、市内全域で相互利用できる環境整備を図ること。
- ・地域未来塾を西合志中以外の2中学校にも拡大すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)

1. 地震災害による総合センターヴィーブルの早期復旧を図り、その他の生涯学習施設の適正な維持管理に努め、老朽施設の計画的な整備を図る。
2. 各種講座・教室については施設復旧等にあわせ、市民ニーズを捉え、内容の充実及び市民への効果的な周知を行う。
3. 図書館利用者へのサービス向上と効果的で効率的な図書館運営に努める。
4. 地震に伴う復旧への支援を継続して行い、自治公民館活動の支援を行うと共に情報の提供に努める。
5. 西合志中で3年目を迎える地域未来塾においては、過去2年の成果・課題を整理し、他の中学校にどのように拡大していくか研究を行う。